

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第69期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島本 国一
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区高井戸東三丁目8番13号
【電話番号】	03-5941-7682
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 寺島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 中間連結会計期間	第69期 中間連結会計期間	第68期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	46,455	45,941	91,703
経常利益 (百万円)	3,272	2,004	4,999
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	2,246	1,245	3,503
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,082	1,228	3,547
純資産額 (百万円)	40,771	40,871	39,963
総資産額 (百万円)	65,443	64,559	64,080
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	140.61	83.45	221.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	63.3	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,531	1,437	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	488	867	1,062
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	832	728	3,531
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	15,940	15,570	15,729

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

ただし、鶏卵をはじめとした原材料価格相場が上昇し、第1四半期から第2四半期にかけて徐々に負担が増してきている状況です。

当社グループとしましては、「売るべき商品」を明確にした商品統廃合を行い、利益を確保できる商品の販売を促進していきます。また、生産効率の改善や集約生産等を行い、工場経費の圧縮と管理コストの削減を進め、増収増益を目指してまいります。

通期の業績予想につきましては、2025年5月12日に公表した数値を修正し2025年11月14日に公表しております。修正後の2026年3月期通期の連結売上高は92,800百万円、連結営業利益は3,800百万円、連結経常利益は3,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,470百万円と見通しております。

(注)上記の業績予想につきましては、本半期報告書提出日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国の経済は、飲食や旅行などのインバウンド需要の好調さの継続や個人消費の持ち直しにより緩やかに回復しておりますが、外国為替市場における円安傾向の継続や米国の通商政策等により、依然として不透明感が残る状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは理念体系の再構築、重要課題を見直し、マテリアリティを特定し、これからも社会に必要とされる存在価値の高い信頼される企業であり続けられるよう中長期経営計画『KENKO Vision 2035』をスタートさせ、今期で2年目を迎えます。

持続的な成長のための抜本的改革と企業価値の更なる向上を基本方針とし、経営基盤の強化とともに4つの基本戦略を実行してまいります。

<企業理念（ミッション＋パーパス）>

- ・守るべきもの 心身（こころ・からだ・いのち）と環境
- ・使命 食を通じて世の中に貢献する。

<ビジョン（目指すべきもの）>

『サラダ料理で世界一になる』

<基本戦略>

- ・成長戦略 : 既存事業の収益基盤強化、ブランド構築の実行
事業ポートフォリオを再構築し、事業環境の変化に適応
- ・スマート化 : DXを通じた企業改革と生産性の向上を図る
合理化、効率化、成長するための事業拠点の再編
- ・人材投資 : グローバル企業化、働き方改革としてのダイバーシティを推進
人材育成の強化、キャリアプランが実現できる施策の検討
- ・サステナビリティと社会的責任
: 環境問題への取組みと地域社会への貢献活動を推進
グループ従業員の健康と働きがいに注力した健康経営を目指す

<マテリアリティ>

- ・地球環境への配慮
- ・食の安全・安心・安定の追求
- ・ガバナンスの強化
- ・人権と多様性を尊重した人材育成
- ・ライフスタイルの変化への貢献

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高につきましては、マヨネーズ・ドレッシング類は伸長しましたが、昨年度採用されていたタマゴ加工品、サラダ・総菜類の減少や商品統廃合による販売機会の減少により、前年同期比で減収となりました。

(利益)

利益につきましては、売上高の減少による影響に加え、原材料費、人件費、物流費などの上昇分に対する価格改定のタイミングのずれや、鶏卵相場の高止まりにより原材料費が増加し、前年同期比で減益となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高は45,941百万円(前年同期比513百万円の減少、1.1%減)、連結営業利益は1,944百万円(前年同期比1,250百万円の減少、39.1%減)、連結経常利益は2,004百万円(前年同期比1,267百万円の減少、38.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,245百万円(前年同期比1,001百万円の減少、44.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各報告セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、外食、量販向けにポテトサラダが伸長しましたが、パスタサラダやフィリング等の減少により、減収となりました。

タマゴ加工品につきましては、たまごサラダやゆでたまごは引き続き好調に推移しておりますが、昨年度からのメニュー変更によりスクランブルエッグが減少したことにより、減収となりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、10kgや1kg形態のマヨネーズが製パンや外食向けに増加し、またソース類も外食やC V S向けに増加したことから、増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は36,635百万円(前年同期比85百万円の減少、0.2%減)、セグメント利益は1,403百万円(前年同期比1,266百万円の減少、47.4%減)となりました。

(総菜関連事業等)

売上につきましては、商品カテゴリーの拡大や高付加価値商品の開発など拡販に努めましたが、販売先における一部内製化等により減収となりました。利益につきましては価格改定の効果等により増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は8,927百万円(前年同期比373百万円の減少、4.0%減)、セグメント利益は515百万円(前年同期比66百万円の増加、14.9%増)となりました。

当中間連結会計期間における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、64,559百万円(前連結会計年度比479百万円の増加、0.7%増)となりました。これは主に売掛金が629百万円、建設仮勘定が420百万円増加した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が646百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、23,688百万円(前連結会計年度比428百万円の減少、1.8%減)となりました。これは主に買掛金が509百万円増加した一方で、未払法人税等が529百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、40,871百万円(前連結会計年度比908百万円の増加、2.3%増)となりました。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、63.3%(前連結会計年度比0.9ポイント増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、15,570百万円（前連結会計年度末比158百万円の減少）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,437百万円（前年同期比94百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,841百万円等の増加要因、売上債権の増減額641百万円、棚卸資産の増減額558百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、867百万円（前年同期比379百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出574百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、728百万円（前年同期比103百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額357百万円、長期借入金の返済による支出261百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の金額は166百万円でありま

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,476,000	16,476,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	16,476,000	16,476,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	16,476,000	-	5,424	-	5,691

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注)1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,735	11.62
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,457	9.76
鈴与コンストラクションホールディ ングス株式会社	静岡県静岡市清水区松原町五丁目17番	623	4.17
日本生命保険相互会社(常任代理 人:日本スタートラスト信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区赤坂一丁目8番1号)	577	3.86
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	491	3.29
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託 口) (注)2	東京都中央区晴海一丁目8番12号	391	2.62
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	312	2.09
第一生命保険株式会社(常任代理 人:株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	302	2.02
三井物産株式会社(常任代理人:株 式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	292	1.95
計	-	6,633	44.40

- (注)1. 上記日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は716千株であります。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は225千株であります。
3. 2022年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	691,600	4.20

4. 2022年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Highclere International Investors LLPが2022年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Highclere International Investors LLP	12 Manchester Square, London, W1U 3PP, England	645,300	3.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,535,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,933,600	149,336	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 7,200	-	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	16,476,000	-	-
総株主の議決権	-	149,336	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ株式会社	東京都杉並区高井戸東 三丁目8番13号	1,535,200	-	1,535,200	9.32
計	-	1,535,200	-	1,535,200	9.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,729	15,570
受取手形	54	66
売掛金	14,255	14,884
商品及び製品	2,533	2,853
仕掛品	10	15
原材料及び貯蔵品	1,345	1,580
その他	383	409
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	34,312	35,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,498	9,074
機械装置及び運搬具(純額)	5,118	4,471
土地	6,021	6,004
建設仮勘定	17	437
その他(純額)	212	209
有形固定資産合計	20,868	20,197
無形固定資産	1,445	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	5,631	5,609
繰延税金資産	80	104
その他	1,771	1,973
貸倒引当金	29	30
投資その他の資産合計	7,453	7,657
固定資産合計	29,767	29,179
資産合計	64,080	64,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,622	11,131
電子記録債務	909	826
1年内返済予定の長期借入金	522	522
未払法人税等	1,212	682
その他の引当金	510	461
資産除去債務	171	171
その他	4,442	4,520
流動負債合計	18,391	18,316
固定負債		
長期借入金	3,293	3,032
退職給付に係る負債	424	448
資産除去債務	5	9
その他	2,002	1,881
固定負債合計	5,725	5,371
負債合計	24,116	23,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,699	5,700
利益剰余金	29,944	30,835
自己株式	2,755	2,722
株主資本合計	38,312	39,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,594
為替換算調整勘定	65	29
退職給付に係る調整累計額	11	9
その他の包括利益累計額合計	1,651	1,633
純資産合計	39,963	40,871
負債純資産合計	64,080	64,559

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	46,455	45,941
売上原価	35,606	35,760
売上総利益	10,848	10,181
販売費及び一般管理費	7,654	8,237
営業利益	3,194	1,944
営業外収益		
持分法による投資利益	25	26
受取利息及び配当金	15	19
その他	86	63
営業外収益合計	127	108
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	26	27
営業外費用合計	49	47
経常利益	3,272	2,004
特別利益		
補助金収入	1	27
その他	1	3
特別利益合計	3	30
特別損失		
減損損失	-	184
固定資産除却損	3	0
その他	4	9
特別損失合計	7	194
税金等調整前中間純利益	3,267	1,841
法人税等	1,020	595
中間純利益	2,246	1,245
親会社株主に帰属する中間純利益	2,246	1,245

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,246	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	20
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	12	36
その他の包括利益合計	164	17
中間包括利益	2,082	1,228
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,082	1,228

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,267	1,841
減価償却費	1,155	1,356
減損損失	-	184
引当金の増減額(は減少)	52	60
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	26
受取利息及び受取配当金	15	19
支払利息	22	20
補助金収入	1	27
売上債権の増減額(は増加)	1,472	641
棚卸資産の増減額(は増加)	180	558
仕入債務の増減額(は減少)	2,049	425
未払金の増減額(は減少)	868	32
その他	424	19
小計	2,351	2,494
利息及び配当金の受取額	15	60
利息の支払額	22	20
補助金等の受取額	1	27
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	814	1,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,531	1,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	303	574
無形固定資産の取得による支出	197	92
投資有価証券の取得による支出	-	5
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	13	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	488	867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	299	261
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	318	357
割賦債務の返済による支出	214	106
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211	158
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	15,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,940	15,570

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社における税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	1,393百万円	1,321百万円
退職給付費用	65百万円	68百万円
賞与引当金繰入額	195百万円	254百万円
物流費	3,621百万円	3,788百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	15,940百万円	15,570百万円
現金及び現金同等物	15,940百万円	15,570百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月13日 取締役会	普通株式	319	20.00	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	303	19.00	2024年9月30日	2024年12月11日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式13,577株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が21百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が786百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月12日 取締役会	普通株式	358	24.00	2025年3月31日	2025年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	343	23.00	2025年9月30日	2025年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年7月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式18,657株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が33百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,722百万円となっております。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,721	9,300	46,021	433	46,455	-	46,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	449	3,557	4,006	-	4,006	4,006	-
計	37,170	12,857	50,028	433	50,461	4,006	46,455
セグメント利益	2,670	448	3,118	1	3,120	74	3,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額74百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,635	8,927	45,563	378	45,941	-	45,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	448	3,792	4,241	-	4,241	4,241	-
計	37,084	12,719	49,804	378	50,182	4,241	45,941
セグメント利益又は損失()	1,403	515	1,919	20	1,898	45	1,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額45百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「総菜関連事業等」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては184百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	10,658	-	10,658	-	10,658
タマゴ加工品	11,360	-	11,360	-	11,360
マヨネーズ・ドレッシング類	13,825	-	13,825	-	13,825
フレッシュサラダ・和惣菜等	-	9,300	9,300	-	9,300
その他	876	-	876	433	1,309
外部顧客への売上高	36,721	9,300	46,021	433	46,455

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しておりません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	10,501	-	10,501	-	10,501
タマゴ加工品	11,291	-	11,291	-	11,291
マヨネーズ・ドレッシング類	13,959	-	13,959	-	13,959
フレッシュサラダ・和惣菜等	-	8,927	8,927	-	8,927
その他	883	-	883	378	1,261
外部顧客への売上高	36,635	8,927	45,563	378	45,941

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	140円61銭	83円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,246	1,245
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,246	1,245
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,979,849	14,928,297

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2025年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項及び当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法を決議しました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2 . 取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	543,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.6%)
株式の取得価額の総額	1,140,000,000円 (上限)
取得日	2025年11月17日
取得方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT- 3) による買付け

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....358百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月9日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....343百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年12月12日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ケンコーマヨネーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 伸 幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和 久 友 子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。